別記様式第１号（別記３の第２の１関係）

番　　　号

年　月　日

　農林水産省生産局長　殿

　 団 体 名

　 代表者の氏名

令和２年度畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業のうち鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業の特認団体承認申請書

　畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業実施要領（令和３年１月28日付け２生畜第1817号農林水産省生産局長通知）別記３の第２の１の（７）に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　団体の名称

２　主たる事務所の所在地

３　代表者の役職及び氏名

４　設立年月日

５　事業期間（令和　年　月～令和　年　月）

６　構成員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 所在地 | 代表者  氏名 | 備考 |
|  |  |  |  |

７　設立目的

８　事業実施計画の内容

９　特記すべき事項

10　添付書類

（１）定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程並びに総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等

（２）新たに設立された団体にあっては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）

（３）その他参考資料

別記様式第２号（別記３の第５の１関係）

番 　号

年 月 日

　農林水産省生産局長　　殿

事業実施主体名

代　表　者　名

令和２年度畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業のうち鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施計画の（変更）承認申請について

令和２年度において、下記のとおり畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業のうち鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業を実施したいので、畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業実施要領（令和３年１月28日付け２生畜第1817号農林水産省生産局長通知）別記３の第５の１の（１）（※注１）に基づき、関係書類（注２）を添えて（変更）承認申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　　別添「令和２年度畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業のうち鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施計画」のとおり

３　事業に要する経費及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　） |
| １　サルモネラ菌低減に向けた検査体制・衛生管理方法構築事業  （１）事業実施主体が行う取組  ①手順書の作成  ②推進会議、研修会等の開催  ③海外施設等の状況調査  ④事業を実施する取組主体の公募選考会の開催  ⑤事業を実施する取組主体への専門家による助言及び指導  ⑥取組主体が行う事業に必要な経費の補助  （２）取組主体が行う取組  　　①検討会の開催  ②海外施設等の調査  ③試験・研究 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| ２　輸出に係るサルモネラ菌検査等  支援事業 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注）事業の一部を他の者に委託して実施する場合は、委託予定先及び委託費を備考欄に記入すること。

４　事業開始及び完了予定年月日

　　令和３年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

　（１）定款

　（２）最近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

　（３）ＧＦＰのコミュニティサイトに登録していることが確認できる書類

注１）変更の承認申請の場合は、「第５の１の（３）」とすること。

　２）関係書類として別添を添付すること。

別記様式第２号　別添

令和２年度畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業のうち鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施計画

１　事業計画の概要

（１）取組の対象となる畜産物

|  |  |
| --- | --- |
| １　鶏肉 | ２　鶏卵 |

注：本事業の対象となる品目を円で囲むこと

（２）本事業により取り組むサルモネラ低減に向けた取組の概要

（現状と改善のための取組を簡潔に記載すること）

|  |
| --- |
|  |

２　取組別内訳

（１）　サルモネラ菌低減に向けた検査体制・衛生管理方法構築事業

①手順書の作成

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施内容 | 事業費  （円） | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫補助金  （円） | その他  （円） |
| （例）  サルモネラ低減のマニュアルの作成 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注釈：以下参照。

②推進会議、研修会等の開催

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 場所 | 実施内容 | 参集範囲、参加者数 | 事業費  （円） | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫  補助金（円） | その他  （円） |
| （例）  ３月 | （例）  東京 | （例）  事業説明会 | （例）  食鳥処理業者５名、専門家２名、合計12名 |  |  |  |  |
| 計 | | | |  |  |  |  |

注釈：以下参照。

③海外施設等の状況調査

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 調査先 | 実施内容 | 参集範囲、参加者数 | 事業費  （円） | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫  補助金（円） | その他  （円） |
| （例）  ３月 | （例）  EU | （例）  食鳥処理場における食鳥処理方法の調査 | （例）  食鳥処理業者５名、専門家２名、合計12名 |  |  |  |  |
| 計 | | | |  |  |  |  |

注釈：以下参照。

④事業を実施する取組主体の公募選考会の開催

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 場所 | 実施内容 | 事業費  （円） | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫補助金（円） | その他  （円） |
| （例）  ３月 | （例）  東京 | （例）  取組主体の公募選考会の開催 |  |  |  |  |
| 計 | | |  |  |  |  |

注釈：以下参照。

⑤事業を実施する取組主体への専門家による助言及び指導

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施内容 | 事業費  （円） | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫補助金  （円） | その他  （円） |
| （例）  食鳥処理場におけるサルモネラ低減に係る専門家の派遣 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注釈：以下参照。

⑥取組主体が行う事業に必要な経費の補助

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施内容 | 事業費  （円） | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫補助金（円） | その他  （円） |
| （例）  ア　取組主体によるサルモネラ低減のための検討会の開催  イ　取組主体による海外施設等の状況調査  ウ　取組主体によるサルモネラ低減のための試験・研究 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注釈：以下参照。

（２）輸出に係るサルモネラ検査等支援事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象品目 | 輸出先国 | 補助対象となる輸出量 | 事業費  （円） | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫補助金（円） | その他  （円） |
| （例）  鶏肉 | （例）  シンガポール | （例）  153トン |  |  |  |  |
| 計 | | |  |  |  |  |

注釈：以下参照。

＜注釈＞

注１）備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠（経費の内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、実施内容及び備考欄は別葉とすることができる。

　２）事業の一部を他の者に委託して実施する場合は、備考欄に委託予定先及び委託費を備考欄に記入すること。

　３）仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国庫補助金○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

３　成果目標

（１）サルモネラ菌低減の目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | サルモネラ菌  低減取組対象 | 現状  （令和元年度） | 目標  （○年度） |
| サルモネラ菌の陽性率 | （例）  生産農場 | ％ | ％ |

注：鶏肉の場合はシンガポール又はＥＵ向け輸出要件に沿って処理した鶏肉、鶏卵の場合はシン

ガポール又は米国向け鶏卵生産農場（目標年度までに認定が見込まれる農場も含む。）に

ついて記載すること。

（２）輸出額の目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 輸出先国 | 現状  （令和元年度） | 目標  （○年度） |
|  |  | （円） | （円） |
| － | （％） |

注：鶏肉の場合はシンガポール又はＥＵ、鶏卵の場合はシンガポール又は米国向け輸出について

記載すること。

４　添付資料

（１）謝金及び賃金については、その単価の根拠資料を添付すること。

（２）事業の一部を委託する場合は、その相見積もり、委託契約書（案）を添付すること。また、　相見積もりを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合は、その理由を明らかにした資料を添付すること。

（３）必要に応じて資料を添付すること。

別記様式第３号（別記３の第５の２関係）

番 　号

年 月 日

　農林水産省生産局長　殿

事業実施主体名

代　表　者　名

令和２年度畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業のうち鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施要領の（変更）承認申請について

　畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業実施要領（令和３年１月28日付け２生畜第1817号農林水産省生産局長通知）別記３の第５の２の（１）に基づき、事業実施要領の（変更）承認を申請します。

（注）関係書類として、事業実施要領を添付すること。

別記様式第４号（別記３の第５の３関係）

番 　号

年 月 日

　農林水産省生産局長　　殿

事業実施主体名

代　表　者　名

令和２年度畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業のうち鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業の取組計画の報告について

畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業実施要領（令和３年１月28日付け２生畜第1817号農林水産省生産局長通知）別記３の第５の３の（３）に基づき、別添のとおり報告します。

（注）　関係書類として、取組主体から提出された取組計画を取りまとめて添付すること。

別記様式第５号（別記３の第６の１関係）

番 　号

年 月 日

　農林水産省生産局長　　殿

事業実施主体名

代　表　者　名

令和２年度畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業のうち鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業の補助金交付決定前着手届について

鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施計画に基づく別添事業について、補助金交付決定前に着手することとしたいので、畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業実施要領（令和３年１月28日付け２生畜第1817号農林水産省生産局長通知）別記３の第６の１の規定に基づき、下記の条件を了承の上、届け出ます。

記

１　補助金の交付決定を受けるまでの間に、天災地変の事由により当該事業に損失が生じた場合には、当該損失は、事業実施主体が負担すること。

２　交付決定を受けた補助金の額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から補助金の交付決定を受けるまでの間は、事業実施計画の変更は行わないこと。

　別記様式第５号　別添

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事 業 量 | 事 業 費 | 着手予定  年 月 日 | 完了予定  年 月 日 | 理　由 |
|  |  |  |  |  |  |

別記様式第６号（別記３の第８の１関係）

番 　号

年 月 日

　農林水産省生産局長　　殿

事業実施主体名

代　表　者　名

令和２年度畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業のうち鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業の評価報告について

　畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業実施要領（令和３年１月28日付け２生畜第1817号農林水産省生産局長通知）別記３の第８の１に基づき、別添のとおり報告します。

（注）関係書類として、別添の実績評価書を添付すること。

別記様式第６号　別添

令和２年度畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業のうち鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業に関する実績評価書

１．事業実施主体名：

２．事業実施年度：

３．成果目標の具体的な内容及び達成状況：

（１）サルモネラ陽性率の低減

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組主体名 | 事業実施前（％） | 目標（％） | 実績（％） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注：鶏肉の場合はシンガポール又はＥＵ向け輸出要件に沿って処理した鶏肉、鶏卵の場合はシン

ガポール又は米国向け鶏卵生産農場（目標年度までに認定が見込まれる農場も含む。）につい

て記載すること。

（２）輸出額の増加

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組主体名 | 輸出先国 | 輸出額（円）及び対前年増加率（％） | | |
| 事業実施前 | 目標 | 実績 |
|  |  | （円） | （円） | （円） |
| － | （％） | （％） |
|  |  | （円） | （円） | （円） |
| － | （％） | （％） |
|  |  | （円） | （円） | （円） |
| － | （％） | （％） |
|  |  | （円） | （円） | （円） |
| － | （％） | （％） |

注：鶏肉の場合はシンガポール又はＥＵ、鶏卵の場合はシンガポール又は米国向け輸出について

記載すること。

４．成果目標の達成状況の評価：

|  |  |
| --- | --- |
| 達成状況の評価 | 備考（Cの場合には、目標未達となった要因を記載） |
| Ａ（計画どおり実施） |  |
| Ｂ（おおむね計画どおり実施） |
| Ｃ（計画を達成できず） |

注１：達成状況の評価の欄は、該当するものを円で囲むこと。

５．事業内容：